

## 港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度評価を実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）を活用し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、港湾局では、横浜ベイサイドマリーナ株式会社、横浜港埠頭株式会社及び公益財団法人帆船日本丸記念財団について、令和3年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

また、公益財団法人帆船日本丸記念財団については、横浜みなと博物館リニューアルのため協約期間が令和3年度の1年間となっていましたので、令和4年度からの「協約等(案)」を御報告します。

### 1 横浜ベイサイドマリーナ株式会社

#### (1) 協約の取組状況

##### ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

- (ア) 団体経営の方向性  
 「事業の整理・重点化等に取り組む団体」

##### (イ) 協約の期間

令和3年度～令和7年度

##### イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

##### (ア) 公益的使命の達成に向けた取組

##### a サービスの向上に向けた施設等の充実

協約期間の 主要目標	①オーナークラブとの意見交換を実施（年1回） ②入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施 ③職場外研修及びマリンエキスパート研修を実施（年1回） ④会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年 200 回 以上 ⑤栈橋の改修・新設 令和3年度 改修2か所 令和4年度 新設1か所 令和5年度 改修1か所 新設1か所 令和6年度 改修4か所 令和7年度 改修4か所 ⑥陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組 ⑦放置艇受入施設の管理・運営
---------------	---

<p>目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果</p>	<p>①オーナークラブとの意見交換を3回行い、オーナーからの意見要望を聴取した。          ②入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得し、当マリナーを選んだ理由、退会理由等を確認した。          ③ポートヨットの操船、航海計画研修を実施し、海の知識向上に努めた。          ④WEBサイト、Facebook、Twitter、Instagramにて情報配信し、継続的な発信による周知を行った。          ⑤老朽化及び台風被害により使用出来なかった棧橋をリニューアルした。          ⑥陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施し、修理ヤードを拡張した。          ⑦神奈川県での放置艇担当者と打合せ、現場確認を実施し、適切に管理・運営を行った。</p>		
<p>実績</p>	<p>前年度 (令和2年度)</p>	<p>令和3年度</p>	<p>当該年度の進捗状況等</p>
	<p>①0回          ②入会者120名に実施、退会者98名に実施          ③研修4回          ④181件          ⑤棧橋改修1か所          ⑥実施計画の策定          ⑦適切に管理・運営を行った。</p>	<p>①3回          ②入会者152名に実施、退会者90名に実施          ③研修7回          ④313件          ⑤棧橋改修2か所          ⑥修理ヤード拡張済          ⑦適切に管理・運営を行った。</p>	<p>順調(新型コロナの影響で他のマリナー等で行う職場外研修は実施できなかったが、その他は計画通りに進めている。)</p>
<p>今後の課題及び対応</p>	<p>国内最大級のマリナーにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお客様目線に立った、満足度の高い施設の管理・運営を実現する必要がある。引き続き、市内放置艇の解消に向けて、放置艇の受入施設の管理、運営が必要である。そのため、お客様のニーズ把握や、職場外研修(他マリナー派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修)により、サービス向上に努め、棧橋改修5か年計画に基づき棧橋改修及び新設を行う。艇の中・大型艇化に伴い、受電容量の不足が見込まれることから、受電設備を増強する。上下架できない大型艇があることから、ヤードの拡張等に向けた検討・取組を行う。また、市と協議の上、放置艇の受入に対応する。</p>		

b 賑わいと観光の振興

<p>協約期間の 主要目標</p>	<p>①イベントの開催(合計5回/年)          ②マリナー港内遊覧の実施(新規)(合計70回/年)          ③地区内及び都心臨海部でのビジターバース管理・運営</p>
<p>目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果</p>	<p>①初開催となるY.B.マリナーマルシェを実施した。          ②マリナー港内遊覧を実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した。          ③ビジターバース利用者への適切な対応を行った。</p>

	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
実績	①4回 ②9回 ③事故なく適切な管理・運営を行った。	①7回 ②71回 ③事故なく適切な管理・運営を行った。	順調 (Y. B. マリーナマルシェを初開催するなど、順調に実施することができた。)
今後の課題及び対応	<p>三井アウトレットパークのリニューアルオープンに伴い今まで以上に連携を図るとともに、マリーナ港内の遊覧等、横浜ベイサイドマリーナの立地や知識・経験などの強みを、地区の賑わいと観光の振興に活かしていく必要がある。</p> <p>そのため、マルシェやクリスマスイルミネーションなど、時宜をとらえた様々なイベントを関係団体と連携して実施する。解放感抜群の遊覧船によるマリーナ港内の遊覧など、多くの人にマリーナを楽しんでもらえるよう賑わいの創出に努める。だれでも利用できる観光船等の水上交通やプレジャーボートのためのビジターバースの管理・運営を行う。</p>		

c. 海洋性レクリエーションの普及・振興

協約期間の 主要目標	<p>①マリン体験教室(海の学校)の実施 延べ150名/年(新型コロナ対策による定員の制限) ②ヨット体験セーリングの実施 延べ110名/年 ③マリンイベントの開催11回/年 ④ボート安全講習の実施 延べ350名/年 ⑤ レンタルボートの実施 延べ950件/年 ⑥操船技術講習の実施 延べ400名/年(新型コロナ対策による定員の制限) ※いずれも新型コロナ対策を実施</p>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>①マリン体験教室②ヨット体験③マリンイベント④ボート安全講習⑤レンタルボート⑥操船技術講習を実施し、市民への海洋性レクリエーションの機会を提供して普及・振興を図った。</p>		
	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
実績	①0名 ②65名 ③5回 ④277名 ⑤863件 ⑥86名	①167名 ②116名 ③11回 ④473名 ⑤1,232件 ⑥452名	順調(新型コロナ対策による定員の制限を行ったものの順調に実施することができた。)
今後の課題 及び対応	<p>現在、海洋性レクリエーションへの参加機会が少ないことから、様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供し、マリンファンを増やす必要がある。</p> <p>そのため、小学生や障害者等を対象にしたマリン体験教室(ハンザディンギー体験、ジュニアヨットスクール等)及びヨット体験セーリングを実施するとともに、マリンイベントを開催し、マリンスポーツの普及・振興に努める。ボートの安全講習を実施するとともに、レンタルボートを行う。ヨット及びボートの入門から段階的に技術向上が図れるよう操船講習を実施する。これらの取組によりマリンスポーツの普及を図り、次世代の顧客づくりにつなげていく。</p>		

d 街づくりと環境保全活動の推進

協約期間の 主要目標	①街づくり協議会の円滑な運営 ②環境保全活動の推進による意識醸成		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	①街づくり協議会の開催 ②街づくり協議会でのクリーンアップ活動、電動船による海面清掃(実験) 上記及び各種調整を行い、連携を図る事ができた。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	①2回 ②5回	①1回 ②6回	順調(地区内地権者と連携し、街づくり協議会各種活動を計画通り実施した。)
今後の課題 及び対応	街づくりに関する調整を関係団体と適切に対応する必要がある。近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されている。 地区の街づくりについて調整を要する事項について主体的に対応するとともに、来街者の利便性の向上と、より質の高い街づくりを進める。また、環境保全活動として、環境保全の啓発を行うとともにマイクロプラスチック問題の取組み等を推進する。		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円</li> <li>・在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻</li> </ul>		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	新中期ビジョン策定による行動計画として、サービスの向上と施設の充実、社員の育成・成長、レンタルボート、ヨットトレーニング(スクール)等の取組、公益的取組と環境保全活動の推進、賑わいと観光の振興、健全経営を推進している。令和3年度は、売上高が過去最高となった。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高 1,917 百万円</li> <li>・在籍数 1,111 隻</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高 2,033 百万円</li> <li>・在籍数 1,156 隻</li> </ul>	順調(令和3年度計画を上回った。)
今後の課題 及び対応	プレジャーボートの大型化に伴い、中・大型艇区画の受入需要が増加していることから、大型艇区画及び中型艇区画の新設を行い、増収を図る必要がある。お客様のニーズ(中・大型艇化等)を取り入れながら、棧橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	①より効率的かつ効果的な体制の確立 ②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定 ③ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇10日以上／年、リフレッシュ休暇5日の取得／年）		
目標達成に 向けて 取り組んだ内 内容及び成果	①機構改革により、プロパー社員の課長への昇進を実施した。 ②研修計画を策定し、階層別に業務内容に通じた研修を実施した。 ③ワークライフバランスを推進し、年次休暇10日以上の取得率及びリフレッシュ休暇の取得率が増加した。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	①－ ②全体研修2回、階層別研修2回 ③年次休暇10日以上の取得率37%、リフレッシュ休暇5日の取得率74%	①プロパー社員3名を課長へ昇進 ②全体研修2回、階層別研修6回 ③年次休暇10日以上の取得率78%、リフレッシュ休暇5日の取得率89%	順調（新しい運営体制のもと順調に研修を実施し、ワークライフバランスを推進した。）
今後の課題 及び対応	常に働きやすく、効率的かつ効果的な経営・運営体制を確立するとともに、プロパーの管理職への登用・育成を進め、令和3年度に機構改革を行った。 人権やマリン専門研修等について、計画的・網羅的な研修計画を策定し、研修を実施することにより、社員の自律性を育成し、会社運営に寄与する。職場研修（人権啓発研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修、個人情報保護研修、発想と発表のスキル向上研修、マリンエキスパート研修）及び職場外研修（他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修）を実施する。 年次休暇10日以上、リフレッシュ休暇5日の取得を促進する。		

(2) 所管局・団体による振り返り

本市と団体で十分に協議し、令和3年度より、マルシェイベントを実施する等、地域の賑わい創出に取り組みました。また、棧橋の改修や修理ヤードの拡張など、サービス向上のため計画的に整備が進められており、各取組が順調に進捗しています。引き続き、協約目標の達成に向け、取組を進めていきます。

## 2 横浜港埠頭株式会社

### (1) 協約の取組状況

#### ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(7) 団体経営の方向性  
「引き続き経営の向上に取り組む団体」

#### (イ) 協約の期間

令和3年度～令和7年度

#### イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

##### (7) 公益的使命の達成に向けた取組

##### a 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C3ターミナルの運営継承 令和3年度 運営主体継承 令和4年度以降 利用促進</li> <li>・ C4ターミナルの機能転換 令和3年度 設備調整 令和4年度 供用開始 令和5年度以降 利用促進</li> </ul>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	C3の運営主体継承、C4の機能転換及び借受者の決定・契約手続きに取り組み、自動車ターミナルの運営主体継承、機能転換工事が進捗した。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	C3、C4自動車ターミナルの運営主体となる検討開始。	C3運営主体継承、C4機能転換工事完了。	順調（当初の目標通り進捗した。）
今後の課題 及び対応	取扱量増に向けたC3、C4ターミナルの効率的運用方法の確立が必要とされ、借受者へのヒアリング等を踏まえた具体的取組の検討をする。		

##### b 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

協約期間の 主要目標	効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間(令和4年度～令和8年度)における指定管理業務の受託 令和3年度 次期指定管理業務受託 令和4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	事業計画に基づいた指定管理業務の実施、次期指定管理業務受託に向けた申請準備に取り組み、計画に基づく施設運営・維持管理を実施及び、次期指定管理者へ指定された。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	指定管理業務の着実な執行	次期指定管理期間の指定管理業務受託 指定管理業務の着実な執行	順調（指定管理業務を着実に実施した。また、次期指定管理者に指定された。）
今後の課題 及び対応	業務の確実な執行、さらなるサービス向上、効率的な施設運営の検討、災害対応の強化が求められ、着実な業務執行、事業者ニーズの把握、情報収集していく。		

c. 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

協約期間の 主要目標	<p>①本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 令和3年度 調査・設計 令和4・5年度 着工・建設 令和6年度 供用開始</p> <p>②株式会社横浜港国際流通センター（YCC）への経営・運営への参画 ・経営参画強化：当社社員がYCCの役員に就任する等、役割強化。 令和3年度実施、以降継続 ・営業力強化：臨海部の倉庫需要等に関する営業情報の共有。 令和3年度実施、以降継続 ・技術力の活用：当社技術力をYCC施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コストの削減を図る。 令和3年度実施、以降継続</p>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>①市と連携し、ロジスティクスパーク進出事業者の新倉庫建設が早期に実現できるよう協議等を実施。進出事業者のうち3社が供用済、1社が着工、ポーリング等現地調査4社で開始。本牧A突堤への新規路線バス開通に向け市と調整。令和4年4月新規路線バス開通。</p> <p>②YCC幹部との定例打合せを実施し、課題、情報を共有。部長職が新たにYCC監査役に就任、経営への参画を強化。YCCの技術面での課題共有、対策を検討、技術職社員の出向に向け調整し、令和4年度より技術職社員の出向を決定。YCCへの経営参画により、臨海部の倉庫需要等の情報、課題共有が進捗した。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	<p>①新倉庫供用済1社、2社が事業化。基盤整備に市と連携し取り組む。</p> <p>②YCCと経営連携を強化し、ロジスティクス施策の一元化に取り組む方針決定。</p>	<p>①新倉庫供用済3社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がポーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。</p> <p>②YCC幹部との定例打合せ、監査役派遣、令和4年度より技術職社員出向決定</p>	<p>順調（新倉庫の供用開始及び着工を推進した。）</p>
今後の課題 及び対応	<p>・事業者のロジスティクスパークへの円滑な進出に向けた調整が必要であり、市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。</p> <p>・ロジスティクスパーク利便性向上に向けた取り組みが求められ、通勤手段や厚生施設の設置等の検討をする。</p>		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	①本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保 令和3年度 調査・設計 令和4・5年度 着工・建設 令和6年度 供用開始 ②自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借入れなし		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	①市と連携し、ロジスティクスパークへの新倉庫建設が早期に実現できるよう、各事業者との間で協議・情報提供等を実施。進出事業者のうち3社が供用済、1社が着工、ボーリング等現地調査4社で開始。本牧A突堤への新規路線バス開通に向け市と調整し、令和4年4月新規路線バス開通。 ②年間の資金繰り計画の策定による資金管理し、令和3年度において新規借入なし。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	①新倉庫供用済1社、2社が事業化。基盤整備に市と連携し取り組む。 ②新規借入なし	①新倉庫供用済3社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がボーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 ②新規借入なし	順調 (①ロジスティクスパーク計画の着実な推進、②目標通り進捗した。)
今後の課題 及び対応	①事業者のロジスティクスパークへの円滑な進出に向けた調整が必要であり、市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 ②今後の事業計画の変更による資金需要の増加の可能性があり、事業計画に合わせた最適な資金計画の更新・策定をする。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	①非常事態時の対応力の強化 令和3年度 新防災計画（BCP）の検討と確立 令和4年度以降 見直しと改善 ②ICTを活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 令和3年度 文書管理システム化と社内Wi-Fi環境整備の検討、重要会議のWEB開催 令和4年度 同 実施 令和5年度以降 見直しと改善		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	①BCPの改訂案作成、各種防災訓練の実施。 ②電子決裁システム、社内Wi-Fiの導入。在宅勤務等に係る規程等整備。各種会議のWEB開催。電子決裁システム導入、各種会議のWEB開催による業務効率化、ペーパーレス化及び在宅勤務への対応。		

	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
実績	①災害対応、新型コロナウイルス感染症対応における課題抽出。 ②新型コロナウイルス感染症対策として就業環境の見直し検討、一部試行。	①BCPの改訂案作成。 ② 電子決裁システム、社内Wi-Fiの導入および在宅勤務・時差勤務の制度化検討。 ・取締役会・株主総会のWEB開催7件実施。事業者等社外との調整にも積極活用。	順調（BCPの改訂案作成、ICTの導入による業務効率化・在宅勤務等への対応を実施。）
今後の課題及び対応	① 新型コロナウイルス感染症拡大に対する懸念があり、感染症対策を盛り込んだBCP改訂について引き続き検討する。 ② ワークスタイルの変化への柔軟な対応が必要であり、時勢に合わせたワークスタイルの継続的な検討をする。		

(2) 所管局・団体による振り返り

<p>協約の期間、また同団体の中期経営計画の初年度として、各取組が順調に進捗しております。</p> <p>事業環境の変化に対応しつつ、横浜港の自動車取り扱い機能強化を推進し、国際コンテナ戦略港湾施策に貢献するため、協約目標達成に向けた取組を進めていきます。また、横浜港のターミナルに再生可能エネルギー由来の電力を導入するなど、カーボンニュートラルポート形成の一翼を担っていきます。</p>
--

### 3 公益財団法人 帆船日本丸記念財団

#### (1) 協約の取組状況

##### ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

##### (ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

##### (イ) 協約の期間

令和3年度

##### イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

##### (ア) 公益的使命の達成に向けた取組

##### a 横浜みなと博物館リニューアル

協約期間の 主要目標	横浜みなと博物館リニューアルに伴う市への技術的な助言及び支援		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	リニューアルに際して、主に学芸員が主体となり展示物の歴史考証や精度の高い魅力的な展示内容となるよう、技術的な助言及び支援を行った。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	—	リニューアルの実施	<b>達成</b> （予定通りリニューアル完工できた。）
今後の課題 及び対応	新型コロナウイルス感染症の予想不能な拡大が続いており、利用者の更なる減少が懸念される。そのため、引き続き感染症対策を徹底したうえで、リニューアルした展示内容を積極的に紹介し、利用者が安心して訪れることができる施設運営を目指す。		

##### b 日本丸メモリアルパークの運営

協約期間の 主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 28万人		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	博物館休館の中、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、緑地や日本丸を活用し、撮影や催事等の誘致を行い、前年度並みの利用料金を確保した。 また、ボランティアの体調に細心の注意を払い、総帆展帆（一部展帆を含む。）を再開した（8回）。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	26万人	32万人	<b>達成</b> （利用者数の目標を達成した。）
今後の課題 及び対応	新型コロナウイルス感染症の予想不能な拡大が続いており、利用者の更なる減少が懸念される。リニューアルした博物館を前面に打ち出したPRを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全対策に取り組む。 また、引き続き屋外での撮影や催事などの誘致を積極的に行い、利用者数の回復を目指す。		

##### (イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	利用料金収入 22,000千円
---------------	-----------------

目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	<p>博物館休館の中、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、日本丸への団体受入を誘致した（204校、74校の増）。</p> <p>緑地や日本丸を活用した撮影や催事等の誘致のためのPR（Instagram等）を実施した。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	34,222千円	33,244千円	<b>達成</b> （利用料金収入の目標を達成した。）
今後の課題及び対応	<p>日本丸や施設の老朽化が進んでおり、今後、更なる修繕費用の捻出が必要となる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の予想不能な拡大が続いており、利用者の更なる減少が懸念されることに伴う収入の減に対する対応策の検討が必要である。</p> <p>そこで、徹底した新型コロナウイルス感染症への安全対策に取り組みながら、リニューアルした博物館を前面に打ち出したPRにより誘客の増につなげるとともに、クラウドファンディングの実施等による収入増を図る。</p>		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常任理事1名減の実施</li> <li>・契約社員制度の導入</li> </ul>		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	<p>組織の意思決定の迅速化が進んだ。</p> <p>契約社員制度に関しては、他法人の事例について情報収集を行った。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	—	常任理事1名減を実施した。就業規則を改定し、契約職員の採用が可能となった。	<b>達成</b> （常任理事1名減を実施した。契約職員制度を導入した。）
今後の課題及び対応	<p>契約職員制度等の導入のため、契約職員制度等の規程を整備する。</p> <p>財団としての定年延長を見据えた組織体制を検討する必要があるため、将来を見通した人材計画を立て、必要に応じて制度を改正する。</p> <p>安定した組織運営を行うための固有職員のスキルアップを図るため、OJTや財団内外の研修等によるスキルアップを図る。</p>		

(2) 【協約等（案）の概要】

協約期間		令和4年度～令和8年度
協約期間設定の考え方		令和4年度からの第4期指定管理期間と連動した目標設定を見定める必要があるため。
協約期間の 主要目標	公益的使命の達成に向けた取組	<p>① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営 日本丸メモリアルパーク利用者数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人</p> <p>② 帆船日本丸の保存・活用 <u>海洋教室の開催</u> 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回 <u>重要文化財「附」の一般公開</u> 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開 <u>日本丸改修事業の実施</u> 【通年】</p>
	財務に関する取組	<p>利用料金収入 50,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 39,000千円 令和6年度 43,000千円 令和7年度 46,000千円 令和8年度 50,000千円</p>
	人事・組織に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I Tを活用した事務改善 施設利用申請のオンライン化 実施や施設で配布する紙媒体をW E B配信に転換</li> <li>・ 各種研修への参加 文化庁が主催する文化財管理に関する研修への毎年参加 や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成</li> </ul>

(3) 委員会からの答申等

ア 総合評価分類

事業進捗・環境変化等に留意

#### イ 委員会からの意見

協約目標は全て「達成」となっているものの、目標設定に課題があり、環境変化について引き続き留意が必要である。先が見通しづらい状況であることは理解するが、協約素案の目標数値について、コロナ禍中の令和3年度を基準とした目標となっている。

団体の更なる経営向上につなげるためにも、期間中に目標を達成した場合など環境に変化があった際は協約を変更し、より高い目標数値に見直してほしい。

団体の保有している優良なコンテンツや周年記念等の機会を積極的に活用し、更なる自主財源や寄附金の確保に取り組むとともに、地域の賑わいづくりに貢献することを期待する。

#### ウ 団体経営の方向性（団体分類）

引き続き経営の向上に取り組む団体

#### (4) 所管局・団体による振り返り

新型コロナウイルスの影響を引き続き注視しながら、リニューアルした横浜みなと博物館や帆船日本丸の総帆展帆等の屋外イベントを最大限活用し、入場者数及び利用料金収入の更なる増加を目指します。

また、市民の更なる海事思想普及につなげるため、帆船日本丸の船齢100年を目指して維持・保全を進めていきます。

## 4 添付資料

- (1) 令和4年度 総合評価シート（令和3年度実績）
- (2) 協約等（案）
- (3) 令和4年度 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

## 総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和3年度～令和7年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 事業の整理・重点化に向けた取組

ア 事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	株式会社としての健全な経営の維持に加え、利用者サービスの向上や地区の賑わい創出といった公益的使命を達成するため、事業の整理・重点化を行う。					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの向上に向けた施設等の充実</li> <li>・賑わいと観光の振興</li> <li>・海洋性レクリエーションの普及・振興</li> <li>・街づくりと環境保全活動の推進</li> </ul> 具体的な事業は（2）に記載					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容				エ 取組による成果		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等						
当該年度の進捗状況	(▼選択してください) ( )					
カ 今後の課題				キ 課題への対応		

#### (2) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① サービスの向上に向けた施設等の充実

ア 公益的使命①	質の高いサービスの提供と施設の老朽化への対応及び艇の中・大型艇化への対応を進める。また、小型区画の必要数を確保しつつ、放置艇の受入に対応する。
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オーナークラブとの意見交換を実施（年1回）</li> <li>② 入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施</li> <li>③ 他企業派遣研修及びマリネキスパート研修を実施（年1回）</li> <li>④ 会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年200回以上</li> <li>⑤ 棧橋の改修・新設                         <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 改修2か所</li> <li>令和4年度 新設1か所</li> <li>令和5年度 改修1か所</li> <li>                  新設1か所</li> <li>令和6年度 改修4か所</li> <li>令和7年度 改修4か所</li> </ul> </li> <li>⑥ 陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組</li> <li>⑦ 放置艇受入施設の管理・運営</li> </ul>

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①オーナークラブとの意見交換3回 ②入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得 ③マリンエキスパート研修実施 ④Web サイト、Facebook、Twitter、Instagramにて情報配信 ⑤E②棧橋、イースト通路棧橋改修 ⑥陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施 ⑦神奈川県での放置艇担当者との打合せ、現場確認を実施			エ 取組による成果	①オーナーからの意見要望を聴取した。 ②当マリナーを選んだ理由、退会理由等を確認した。 ③ボートヨットの操船、航海計画研修を実施し海の知識向上に努めた。 ④継続的な発信による周知を行った。 ⑤老朽化した棧橋をリニューアルし安全に使えるようになったこと及び台風被害により使用出来なかった棧橋をリニューアルした。 ⑥旧ウエストハウスの一部を解体したことにより、修理ヤードが拡張された。 ⑦適切に管理・運営を行った。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)	
数値等	①0回 ②入会者120名に実施、退会者98名に実施 ③研修4回 ④181件 ⑤棧橋改修1か所 ⑥実施計画の策定 ⑦適切に管理・運営を行った	①3回 ②入会者152名に実施、退会者90名に実施 ③研修7回 ④313件 ⑤棧橋改修2か所 ⑥修理ヤード拡張済 ⑦適切に管理・運営を行った	-	-	-	-	
当該年度の進捗状況	順調(コロナの影響で他企業研修は実施出来なかったが、その他は計画通りに進めている。)						
カ 今後の課題	国内最大級のマリナーにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお客様目線に立った、満足度の高い施設の管理・運営を実現する必要がある。引き続き、市内放置艇の解消に向けて、放置艇の受入施設の管理、運営が必要である。			キ 課題への対応	お客様のニーズ把握や、他企業派遣研修等により、サービス向上に努める。棧橋改修5か年計画に基づき棧橋改修及び新設を行う。艇の中・大型艇化に伴い、受電容量の不足が見込まれることから、受電設備を増強する。上下架できない大型艇があることから、ヤードの拡張等に向けた検討・取組を行う。市と協議の上、放置艇の受入に対応する。		

## ② 賑わいと観光の振興

ア 公益的使命②	横浜ベイサイドマリナー地区において、賑わいと観光の振興に努める。					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①イベントの開催(合計5回/年) ②マリナー港内遊覧の実施(新規)(合計70回/年) ③地区内及び都心臨海部でのビジターバス管理・運営					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①イベントの開催 ②マリナー港内遊覧の実施 ③ビジターバス管理・運営			エ 取組による成果	①初開催となるY. B.マリナーマルシェを実施した。 ②市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した ③ビジターバス利用者への適切な対応を行った。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	①4回 ②9回 ③事故なく適切な管理・運営を行った	①7回 ②71回 ③事故なく適切な管理・運営を行った	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(Y. B. マリナーマルシェを初開催するなど、順調に実施することができた。)					

カ 今後の課題	三井アウトレットパークのリニューアルオープンに伴い今まで以上に連携を図るとともに、マリーナ港内の遊覧等、横浜ベイサイドマリーナの立地や知識・経験などの強みを、地区の賑わいと観光の振興に活かしていく必要がある。	キ 課題への対応	マルシェ(新規)やクリスマスイルミネーションなど、時宜をとらえた様々なイベントを関係団体と連携して実施する。解放感抜群の遊覧船によるマリーナ港内の遊覧など、多くの人にマリーナを楽しんでもらえるよう賑わいの創出に努める。だれでも利用できる観光船等の水上交通やプレジャーボートのためのビジターバースの管理・運営を行う。
---------	--	----------	---

### ③ 海洋性レクリエーションの普及・振興

ア 公益的使命③	誰もが気軽に楽しめる水辺空間を目指し、海洋性レクリエーションの普及・振興を図る。					
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	①マリン体験教室(海の学校)の実施 延べ150名/年(コロナ対策による定員の制限) ②ヨット体験サーリングの実施 延べ110名/年 ③マリンイベントの開催11回/年 ④ボート安全講習の実施 延べ350名/年 ⑤レンタルボートの実施 延べ950件/年 ⑥操船技術講習の実施 延べ400名/年(コロナ対策による定員の制限) ※いずれもコロナ対策を実施					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①マリン体験教室 ②ヨット体験 ③マリンイベント ④ボート安全講習 ⑤レンタルボート ⑥操船技術講習	エ 取組による成果	市民への海洋性レクリエーションの機会を提供し、普及・振興を図った。			
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	①0名 ②65名 ③5回 ④277名 ⑤863件 ⑥86名	①167名 ②116名 ③11回 ④473名 ⑤1,232件 ⑥452名	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(コロナ対策による定員の制限を行ったものの順調に実施することができた。)					
カ 今後の課題	現在、海洋性レクリエーションへの参加機会が少ないことから、様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供し、マリンファンを増やす必要がある。		キ 課題への対応	小学生や障害者等を対象にしたマリン体験教室(ハンザディンギー体験、ジュニアヨットスクール等)及びヨット体験サーリングを実施するとともに、マリンイベントを開催し、マリンスポーツの普及・振興に努める。ボートの安全講習を実施するとともに、レンタルボートを行う。ヨット及びボートの入門から段階的に技術向上が図れるよう操船講習を実施する。これらの取組によりマリンスポーツの普及を図り、次世代の顧客づくりにつなげていく。		

### ④ 街づくりと環境保全活動の推進

ア 公益的使命④	横浜ベイサイドマリーナ地区の街づくりの牽引役として、地区内地権者との各種調整を行うとともに、環境保全活動を推進する。					
イ 公益的使命④の達成に向けた協約期間の主要目標	①街づくり協議会の円滑な運営 ②環境保全活動の推進による意識醸成					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①街づくり協議会の開催 ②街づくり協議会でのクリーンアップ活動、電動船による海面清掃(実験)	エ 取組による成果	街づくり協議会の開催及び各種調整を行い、連携を図る事が出来た。			

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	① 2回 ② 5回	① 1回 ② 6回				
当該年度の進捗状況	順調（地区内地権者と連携し、街づくり協議会各種活動を計画通り実施した。）					
カ 今後の課題	街づくりに関する調整を関係団体と適切に対応する必要がある。近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されている。		キ 課題への対応	地区の街づくりについて調整を要する事項について主体的に対応するとともに、来街者の利便性の向上と、より質の高い街づくりを進める。環境保全活動として、環境保全の啓発を行うとともにマイクロプラスチック問題の取組み等を推進する。		

### (3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	中長期的に安定した健全経営					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円</li> <li>・在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻</li> </ul>					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	新中期ビジョン策定による行動計画として、サービスの向上と施設の充実、社員の育成・成長、レンタルボート、ヨットトレーニング（スクール）等の取組、公益的取組と環境保全活動の推進、賑わいと観光の振興、健全経営を推進している。		エ 取組による成果	売上高が過去最高となった。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	売上高 1,917 百万円 在籍数 1,111 隻	売上高 2,033 百万円 在籍数 1,156 隻	—	—	—	—
当該年度の進捗状況	順調（前年度実績及び令和3年度計画ともに上回った。）					
カ 今後の課題	プレジャーボートの大型化に伴い、中・大型艇区画の受入需要が増加していることから、大型艇区画及び中型艇区画の新設を行い、増収を図る必要がある。		キ 課題への対応	お客様のニーズ（中・大型艇化等）を取り入れながら、棧橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。		

### (4) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	経営・運営体制の確立、社員の育成と成長					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①より効率的かつ効果的な体制の確立</li> <li>②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定</li> <li>③ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇10日以上/年、リフレッシュ休暇5日の取得/年）</li> </ul>					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①機構改革の実施 ②研修計画の策定 ③ワークライフバランス推進		エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①プロパー社員の課長への昇進</li> <li>②階層別に業務内容に通じた研修を実施</li> <li>③年次休暇10日以上の取得率及びリフレッシュ休暇の取得率の増加</li> </ul>		

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	①— ②全体研修2回 階層別研修2回 ③年次休暇10日以上の取得率37%、リフレッシュ休暇5日の取得率74%	①プロパー社員3名を課長へ昇進 ②全体研修2回 階層別研修6回 ③年次休暇10日以上の取得率78%、リフレッシュ休暇5日の取得率89%	—	—	—	—
当該年度の進捗状況	順調(新しい運営体制のもと順調に研修を実施し、ワークライフバランスを推進した。)					
カ 今後の課題	常に働きやすく、効率的かつ効果的な経営・運営体制を確立するとともに、プロパーの管理職への登用・育成を進める。人権やマリン専門研修等について、計画的・網羅的な研修計画を策定し、研修実施することにより、社員の自律性を育成し、会社運営に寄与する。		キ 課題への対応	経営・運営体制については、令和3年度に機構改革を行った。職場研修(人権啓発研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修、個人情報保護研修、発想と発表のスキル向上研修、マリンエキスパート研修)を実施する。職場外研修(他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修)を実施する。年次休暇10日以上、リフレッシュ休暇5日の取得を促進する。		

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<b>【外部環境】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・With/after コロナ生活様式変化</li> <li>・値上げ(原材料・賃上げ)</li> <li>・SDGs取組促進</li> <li>・環境問題・カーボンニュートラル</li> <li>・DX(デジタルトランスフォーメーション)加速</li> <li>・人口知能(AI)導入</li> <li>・5G普及</li> <li>・メタバース・NFT・仮想通貨参入増</li> <li>・個人情報保護強化</li> <li>・コミュニケーション多様化</li> <li>・モノ→コト(体験)消費変化</li> </ul>	<b>【内部環境】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新中期ビジョン2年目</li> <li>・中大型艇バース不足</li> <li>・施設全体の経年劣化</li> <li>・顧客ニーズ変化</li> <li>・社員の育成・成長、ガバナンス</li> <li>・収益強化と配当継続</li> <li>・環境問題・SDGsへの取組み</li> <li>・集客イベント自粛</li> <li>・ボート免許取得者増</li> <li>・レンタル会員/利用増</li> <li>・アウトドア/ステイケーション好況</li> </ul>
--	--

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>令和3年度も、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が拡大を続け、神奈川県では、4月20日から8月1日までまん延防止等重点措置、8月2日から9月30日まで緊急事態宣言が発令されました。ワクチン接種の拡大に伴い、10月以降一旦収束に向かいましたが、1月になると新たな変異株オミクロン株が猛威を振るい、1月21日から3月21日まで、まん延防止等重点措置が再度発令されました。令和4年度に新型コロナウイルス感染症が収束するかどうかは不確定と言わざるを得ません。また、2月24日にロシアがウクライナに侵攻しました。この戦況の拡大と各国のロシアへの経済制裁により、世界的な景気の後退が予想されるため、令和4年度の景気の先行きは非常に不透明であり、今後もより一層堅実な経営が必要です。一方、そうした状況下でも、マリン業界では各ボートメーカーとも需要が製造のキャパを超えバックオーダーが1~2年待ちの状況で、首都圏のマリーナでは満隻の状態が続いております。また、ボート免許取得者の動向についてもコロナ禍の影響でアウトドア志向が高まり全国平均で約25%増と増加傾向であり、当マリーナレンタルボートの利用回数では、初の年間1,000件超えとなりました。今後もWithコロナを考慮した会員増対応と会員向けの価値提供を促進します。本年度は令和3年度に策定した「新中期ビジョン」の2年目になることから、その実現を目指し「サービスの向上と施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの取組み」「公益的取組みと環境保全活動の推進」「賑わいと観光の振興」「健全経営」の6つのテーマを着実に推進させていきます。</p>
---

## 総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	横浜港埠頭株式会社
所管課	港湾局物流運営課
協約期間	令和3年度～令和7年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

ア 公益的使命①	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進 (C3ターミナルの運営継承) R3年度 運営主体継承 R4年度以降 利用促進 (C4ターミナルの機能転換) R3年度 設備調整 R4年度 供用開始 R5年度以降 利用促進					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	C3の運営主体継承、C4の機能転換及び借受者の決定・契約手続き		エ 取組による成果		自動車ターミナルの運営主体継承、機能転換工事の進捗	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	C3、C4自動車ターミナルの運営主体となる検討開始	C3運営主体継承、C4機能転換工事完了	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（当初の目標通り進捗した。）					
カ 今後の課題	取扱量増に向けたC3、C4ターミナルの効率的運用方法の確立。		キ 課題への対応		借受者へのヒアリング等を踏まえた具体的な取組の検討。	

##### ② 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

ア 公益的使命②	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	②効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間（R4～8年度）における指定管理業務の受託 R3年度次期指定管理業務受託 R4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	事業計画に基づいた指定管理業務の実施、次期指定管理業務受託に向けた申請準備。		エ 取組による成果		計画に基づく施設運営・維持管理を実施及び、次期指定管理者への指定。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)

数値等	指定管理業務の 着実な執行	次期指定管理期 間の指定管理業 務受託 指定管理業務の 着実な執行。	-	-	-	-
当該年度の進捗 状況	順調（指定管理業務を着実に実施した。また、次期指定管理者に指定された。）					
カ 今後の課題	業務の確実な執行、さらなるサービス 向上、効率的な施設運営の検討、災害対 応の強化。	キ 課題への対応	着実な業務執行、事業者ニーズの把握、 情報収集。			

### ③ 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

ア 公益的使命③	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命③の 達成に向けた協約 期間の主要目標	<p>③横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化</p> <p>(1) 本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始</p> <p>(2) YCC への経営・運営への参画 ・経営参画強化：役員等の増強により、役割強化。(R3年度実施、以降継続) ・営業力強化：臨海部の倉庫需要等の営業情報を共有し、当社営業力を強化。 (R3年度実施、以降継続) ・技術力の活用：当社技術力を YCC 施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コスト の削減を図る。(R3年度実施、以降継続)</p>					
ウ 目標達成に向け て取り組んだ内容	<p>(1) 市と連携し、ロジスティクスパーク 進出事業者の新倉庫建設が早期に実 現できるよう協議等を実施。本牧A 突堤への新規路線バス開通に向け市 と調整。</p> <p>(2) 株式会社横浜港国際流通センター (YCC) 幹部との定例打合せを実施 し、課題、情報を共有。部長職が新た に YCC 監査役に就任、経営への参画 を強化。YCC の技術面での課題共有、 対策を検討、技術職社員の出向に向 けた調整。</p>	エ 取組による 成果	<p>(1) ロジスティクスパーク進出事業者 のうち3社が供用済、1社が着工、 ボーリング等現地調査4社で開始。 令和4年4月新規路線バス開通。</p> <p>(2) YCC への経営参画により、臨海部の 倉庫需要等の情報、課題共有が進捗 した。令和4年度より技術職社員の 出向を決定。</p>			
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	<p>(1) 新倉庫供用 済1社、2社 が事業化。基 盤整備に市と 連携し取り組 む。</p> <p>(2) YCC と経営 連携を強化 し、ロジステ ィクス施策の 一元化に取り 組む方針決 定。</p>	<p>(1) 新倉庫供用 済3社、今後 進出予定の全 事業者と調 査・設計に向 けた事前協議 を開始、う ち、1社が着 工、4社がボ ーリング等現 地調査開始。</p> <p>・令和4年4月 新規路線バス 開通。</p> <p>(2) YCC 幹部との 定例打合せ、監 査役派遣、令和 4年度より技術 職社員出向決 定。</p>	-	-	-	-

当該年度の進捗状況	順調（新倉庫の供用開始及び着工を推進した。）		
カ 今後の課題	・事業者のロジスティクスパークへの円滑な進出に向けた調整。 ・ロジスティクスパーク利便性向上に向けた取り組み	キ 課題への対応	・市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 ・通勤手段や厚生施設の設置等の検討。

## （２）財務に関する取組

ア 財務上の課題	横浜港のさらなる発展と国際競争力強化への貢献に向けて、当社の公益的な役割を着実に果たしていくために、安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化を図ることが求められている。					
イ 協約期間の主要目標	①本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保【再掲】 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始 ②自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借入れなし					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①市と連携し、ロジスティクスパークへの新倉庫建設が早期に実現できるよう、各事業者との間で協議・情報提供等を実施。本牧A突堤への新規路線バス開通に向け市と調整。 ②年間の資金繰り計画の策定による資金管理。		エ 取組による成果		①ロジスティクスパーク進出事業者のうち3社が供用済、1社が着工、ポーリング等現地調査4社で開始。 令和4年4月新規路線バス開通。 ②R3年度において新規借入なし。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	①新倉庫供用済 1社、2社が事業化。基盤整備に市と連携し取り組む。 ②新規借入なし	①新倉庫供用済 3社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がポーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 ②新規借入なし	—	—	—	—
当該年度の進捗状況	順調（①ロジスティクスパーク計画の着実な推進、②目標通り進捗した。）					
カ 今後の課題	①事業者のロジスティクスパークへの円滑な進出に向けた調整。 ②今後の事業計画の変更による資金需要の増加の可能性。	キ 課題への対応		①市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 ②事業計画に合わせた最適な資金計画の更新・策定。		

## （３）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	台風や高潮等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大などの非常事態に的確に対応するために、会社経営の観点から組織的な対応力を高め、ニューノーマル（新常态・アフターコロナを踏まえた新たなワークスタイル）を意識した体制づくりを進めることが求められている。					
イ 協約期間の主要目標	①非常事態時の対応力の強化 R3年度 新BCPの検討と確立 R4年度以降 見直しと改善 ②ICTを活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 R3年度 文書管理システム化と社内Wi-Fi環境整備の検討、重要会議のWEB開催 R4年度 同 実施 R5年度以降 見直しと改善					

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	① 防災計画(BCP)改定案の作成、各種防災訓練の実施。 ② 電子決裁システム、社内 Wi-Fi の導入。在宅勤務等に係る規程等整備。各種会議の WEB 開催。			エ 取組による成果	① 防災計画(BCP)改定案の作成(令和4年度第1四半期改訂予定)。 ② 電子決裁システム導入、各種会議の WEB 開催による業務効率化、ペーパーレス化及び在宅勤務への対応。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)	
数値等	①災害対応、感染症対応における課題抽出。 ②新型コロナウイルス感染症対策として就業環境の見直し検討、一部試行。	① 防災計画(BCP)の改訂案作成 ② 電子決裁システム、社内 Wi-Fi の導入および在宅勤務・時差勤務の制度化検討。 ・取締役会・株主総会の WEB 開催7件実施。事業者等社外との調整にも積極活用。	-	-	-	-	
当該年度の進捗状況	順調(防災計画(BCP)更新の検討、ICTの導入による業務効率化・在宅勤務等への対応を実施。)						
カ 今後の課題	① 新型コロナウイルス感染症拡大に対する懸念。 ② ワークスタイルの変化への柔軟な対応。			キ 課題への対応	① 感染症対策を盛り込んだ防災計画(BCP)改訂についての検討。 ② 時勢に合わせたワークスタイルの継続的な検討。		

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、船舶の大型化や世界的な船会社のアライアンスの再編、環境問題への対応など、海運・港湾業界を取り巻く環境・情勢が大きく変容している。</li> <li>・横浜港においても、ふ頭の再編・整備が進む中、東日本最大の自動車取扱拠点である大黒ふ頭において、自動車専用船の大型化、着岸隻数の増加に対応するため、自動車取扱機能の強化が求められている。また、生産拠点の海外移転などを踏まえ、これまで中心であった輸出貨物に加え、輸入貨物の取扱機能強化策としてもロジスティクス拠点の形成が求められている。</li> <li>・流通加工や温度管理等の高機能な物流サービスを提供するロジスティクス拠点を臨海部に形成することで、保税上の利便性や迅速な貨物の配送、輸送の効率化や雇用の確保など多くの利点があると注目されている。</li> <li>・台風や高潮等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大などの非常事態に的確に対応するために、会社経営の観点から組織的な対応力を高め、新常态を意識した体制づくりを進めることが求められている。</li> </ul>
---

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該団体は、自社所有及び公共の自動車ターミナルの効率的・効果的な運営を図るとともに、引き続き、在来物流施設の管理運営及び・在来物流施設の指定管理業務等を担っていく。また、コンテナターミナルについても、自社所有施設の貸付や維持管理業務等を通して、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)と連携し、各種施策を推進していく。</li> <li>・新たな事業の柱として、港湾の物流拠点の形成を目指し、令和3年度に当社が主要株主となった株式会社横浜港国際流通センター(YCC)とも連携を深めるとともに、本牧A突堤におけるロジスティクスパーク事業を推進し、横浜港におけるロジスティクス機能の強化・充実を図る。</li> <li>・これらの取組を通じて、横浜港のさらなる発展と国際競争力強化に貢献するため、市及びYKIPと三位一体となって事業を推進していく。</li> </ul>
---

## 総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 横浜みなと博物館リニューアル

ア 公益的使命①	開館以来約32年間の博物館活動において培ったノウハウを活かし、横浜市が行う横浜みなと博物館のリニューアルに協力し、これまでの博物館機能に加え都心臨海部を中心とした観光を促進し、賑わい創出を目指す。		
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	横浜みなと博物館リニューアルに伴う市への技術的な助言及び支援		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	リニューアルに際して、主に学芸員が主体となり展示物の歴史考証や精度の高い魅力的な展示内容となるよう、技術的な助言及び支援を行った。	エ 取組による成果	リニューアルの完了
オ 実績	令和2年度	最終年度 (令和3年度)	
数値等	-	リニューアルの実施	
当該年度の進捗状況	達成（予定通りリニューアル完工できたため）		
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の予想不能な拡大が続いており、利用者の更なる減少が懸念される。	キ 課題への対応	引き続き感染症対策を徹底したうえで、リニューアルした展示内容を積極的に紹介し、利用者が安心して訪れることができる施設運営を目指す。

##### ② 日本丸メモリアルパークの運営

ア 公益的使命②	帆船日本丸や横浜みなと博物館をはじめとしたパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。		
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 28万人		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	博物館休館中、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、緑地や日本丸を活用し、撮影や催事等の誘致を行い、前年度並みの利用料金を確保した。また、ボランティアの体調に細心の注意を払い、総帆展帆（一部展帆を含む。）を再開した（8回）。	エ 取組による成果	利用者数の目標を達成することができた。
オ 実績	令和2年度	最終年度 (令和3年度)	
数値等	日本丸メモリアルパーク利用者数 26万人	日本丸メモリアルパーク利用者数 32万人	

当該年度の進捗状況	達成（利用者数の目標を達成した。）		
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の予想不能な拡大が続いており、利用者の更なる減少が懸念される。	キ 課題への対応	リニューアルした博物館を前面に打ち出したPRを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全対策に取り組む。 また、引続き屋外での撮影や催事などの誘致を積極的に行い、利用者数の回復を目指す。

## （２）財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と効果的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。		
イ 協約期間の主要目標	利用料金収入 22,000 千円		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	博物館休館の中、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、日本丸への団体受入を誘致した（204校、74校の増）。 緑地や日本丸を活用した撮影や催事等の誘致のためのPR（インスタグラム等）を実施した。	エ 取組による成果	利用料金収入の目標を達成することができた。
オ 実績	令和2年度	最終年度（令和3年度）	
数値等	利用料金収入：34,222千円	利用料金収入 33,244千円	
当該年度の進捗状況	達成（利用料金収入の目標を達成した。）		
カ 今後の課題	日本丸や施設の老朽化が進んでおり、今後、更なる修繕費用の捻出が必要となる。 新型コロナウイルス感染症の予想不能な拡大が続いており、利用者の更なる減少が懸念されることに伴う収入の減に対する対応策の検討。	キ 課題への対応	リニューアルした博物館を前面に打ち出したPRを実施するとともに、徹底した新型コロナウイルス感染症への安全対策に取り組むことにより誘客の増につなげ、収入増を図る。

## （３）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	組織全体の効率化やスキル等の底上げを図る。		
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常任理事1名減の実施</li> <li>・契約社員制度の導入</li> </ul>		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	常任理事1名減を実施した。	エ 取組による成果	組織の意思決定の迅速化が進んだ。 契約社員制度に関しては、他法人の事例について情報収集を行った。
オ 実績	令和2年度	最終年度（令和3年度）	
数値等	-	常任理事1名減を実施した。 就業規則を改定し、契約職員の採用が可能となった。	
当該年度の進捗状況	達成（常任理事1名減を実施した。契約職員制度を導入した。）		
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約職員制度等の導入</li> <li>・財団としての定年延長を見据えた組織体制を検討する必要がある。</li> <li>・安定した組織運営を行うための固有職員のスキルアップ。</li> </ul>	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約職員制度等の規程を整備する。</li> <li>・将来を見通した人材計画を立て、必要に応じて制度を改正する。</li> <li>・OJT や財団内外の研修等によるスキルアップを図る。</li> </ul>

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

- ・全国的に人口が減少している中、観光客数の減少が懸念される。
- ・少子高齢化による学校団体の利用数の減少及び見学の際の大人数による団体行動から少人数による班別行動への見学方法の変更による対応。
- ・博物館のリニューアルにより、一時的な集客増による収入増は見込めるが、今後の安定的な経営が必要。
- ・日本丸を現役当時の姿を保ち続けるため、劣化が進む船体の修繕を計画的に実施する必要がある。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・人口が減少していく中で、当財団の経営の中心を担う利用料金収入を安定的に確保していく必要があり、そのためには、博物館のリニューアルの機会を逃さず、新たに整備された体験型コンテンツ展示などを最大限活用し、更なる魅力のPR、インバウンドの取り込みなど、収入の増加に注力する。
- ・クラウドファンディングを始めとした様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。
- ・利用者の希望に寄り添った受け入れ体制を構築する。
- ・安定した組織運営が出来るよう、ITなどを活用し、より効率的効果的な事務運営を行う。
- ・日本丸をより長期的に保存できるよう、修繕計画を立て、毎年の作業量の平準化を図る。

## 協 約 等 (素案)

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局賑わい振興課
団体に対する市の関与方針	経営に積極的な関与を行う団体

### 1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	市民とともに誘致した帆船日本丸の保存・公開を担うことを目的に設置され、高度な専門性と技術の蓄積を有する団体である。 帆船日本丸、横浜みなと博物館（柳原良平アートミュージアム含む。）、緑地等の管理運営を通して、青少年の錬成や海事思想の普及を促進する。
(2) 設立以降の環境の 変化等	横浜みなと博物館は、開館から30年以上が経過し、展示設備等の老朽化や耐震化への対応が必要となっていたため、令和3年度にリニューアルを行った。 社会教育施設としての運営だけではなく、みなとみらい21地区の賑わいづくりに、これまで以上に貢献するための施設としての運営を求められている。 全国的な人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大が長引くなど、外部環境の変化に注視が必要である。 令和4年度から第4期指定管理期間が始まった。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	横浜みなと博物館では、新たな体験型コンテンツ（VRシアター）導入等展示施設の更新や、案内サインの多言語化等の拡充、吊り天井の耐震化が完了し、これまでの学習の場に加え、都心臨海部の観光の中核施設として、更なる集客を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、実行性の高い取組を進める。 第3期までの経験で培った高度な専門性と技術の蓄積を活かして、国指定重要文化財の日本丸をはじめとした日本丸メモリアルパークの管理運営を行う。

### 2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考（前期協約の 団体経営の方向性）	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営 の方向性の変更の有無	有 ・ 無		
(3) 団体経営の方向性の 分類変更理由			
(4) 協約期間	令和4年度～8年度	協約期間設定 の考え方	令和4年度からの第4期指定 管理期間と連動した目標設定 を見定める必要があるため。

### 3 目標

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

ア 公益的使命①	帆船日本丸やリニューアルされた横浜みなと博物館などパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。 また、上記取組により、みなとみらい21地区の賑わいづくりに貢献する。		
イ 公益的使命の達成に に向けた現在の課題等	新型コロナウイルス感染症の拡大による来場者数及び来校数の減少。 博物館の長期休館による来館者離れ。 タワー棟をはじめパーク内の施設の有効活用。 利用者が安心して利用できるよう、設備の老朽化への対応。		
ウ 公益的使命達成に向け た協約期間の主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者 数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人  (参考) 令和3年度実績：32万人	主要目標の 設定根拠及 び公益的使命との因果 関係	新型コロナウイルス感染症終息の見通しが 立たない状況ではあるが、リニューアルされた横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限活用し、令和3年度の利用者数から1.5倍増を目指す。

主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を徹底したうえで、パーク内でのイベントを誘致・開催（地元根付いた音楽イベントや地域企業が主催するフラダンス等）するとともに、水陸両用バスなど近隣観光施設や横浜港内の他施設（YOKOHAMA AIR CABIN、京浜フェリーボート、万葉倶楽部、スカイウォーク等）で連携したプランを旅行会社へ提供し、商品化する。</li> <li>・旅行代理店等への働きかけや、Instagram等SNSを活用し、みなとみらい21地区周遊客への情報発信等を行う。</li> <li>・法人の団体客、クルーズ客船の乗客及び国際会議を含むインバウンドによる外国人観光客を取り込むための営業活動を行う。</li> <li>・各種ボランティアの養成及び質の向上、安全性の確保に取り組む。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他局との連携によるイベントの実施など、積極的な日本丸メモリアルパーク活用に向けて団体と連携する。</li> </ul>

## ② 帆船日本丸の保存・活用

ア 公益的使命②	国の重要文化財である帆船日本丸を現役当時の姿を保ちながら維持・保存、活用することにより、市民や来館者に向けて海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。		
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	現役当時の姿を保ち続けるため、劣化が進む船体の維持保全を文化財としての価値を損なわないよう、継続的にメンテナンスを行う必要がある。 日本丸の現役当時の航海記録等、貴重な資料である附（つかけり）資料を整理及び修復し、一般公開する。		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	海洋教室の開催 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回  重要文化財「附」の一般公開 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開  【通年】日本丸改修事業の実施 （参考）令和3年度実績：メインマストのロイヤルヤード更新	<b>主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係</b>	市民の更なる海事思想普及のため、海洋教室の開催数について、令和3年度の利用実績から1.5倍増を目指す。 また、高度な専門性や過去に行った大規模改修等で培った技術の蓄積を活かし、帆船日本丸を文化財としての価値を保ちながら船齢100年を目指すことや「附」を修復し一般公開する。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帆船日本丸の維持修繕や管理において、これまで蓄積された専門的知識と長年のノウハウを活かし、市と改修事業を進めるとともに、専門職による技術支援を行う。</li> <li>・総帆展帆や海洋教室を通じて、青少年の錬成及び海事思想の普及に努める。</li> <li>・文化庁及び横浜市等関係者と附（つかけり）資料の整理及び修復について協議し、一般に公開する。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業により計画的に改修事業を行う。</li> <li>・重要文化財としての有効的な保存・活用方法について、文化庁や県と協議を行う。</li> </ul>	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と効果的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	利用料金収入 50,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 39,000千円 令和6年度 43,000千円 令和7年度 46,000千円 令和8年度 50,000千円  （参考）令和3年度実績：33,000千円	<b>主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係</b>	新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たない状況ではあるが、リニューアルした横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限連動させ、令和3年度の利用料金から1.5倍増を目指す。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月次決算、過年度の収支分析を事業計画に反映させることにより、コスト削減と収入増の両立によって効率的な財政運営を目指す。</li> <li>・クラウドファンディングを始め、様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。</li> <li>・小中学校等の団体客を取り扱う旅行代理店等へ営業やヒアリングを行う。</li> <li>・SNSを活用し、パーク内の施設のイベント利用や緑地における撮影利用について更なるPRを継続する。</li> </ul>	
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のイベントや広報等を活用し、団体の情報発信を促進する。</li> </ul>	

### (3) 人事・組織に関する取組

<p>ア 人事・組織に関する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要最小限の人数でより効率的・効果的な組織を運営するため、IT等を活用し事務改善を図るとともに、職員一人ひとりのスキル等をレベルアップし、業務の多様化を図る。</li> <li>・第4期指定管理期間（10年間）を安定した組織の運営を図るため固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。</li> </ul>		
<p>イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITを活用した事務改善 施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体をWeb配信に転換</li> <li>・各種研修への参加 文化庁が主催する文化財管理に関する研修への毎年参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成</li> </ul> <p>(参考) 令和3年度実績: 常任理事1名減の実施</p>	<p>主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係</p>	<p>5年先、10年先の将来を見通した人材計画及び組織体制の計画を立てる。 OJT や財団内外の研修等によるスキルアップを図る。</p>
<p>主要目標達成に向けた具体的取組</p>	<p>団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用形態を研究し、契約職員制度等の規程を整備する。</li> <li>・当財団の事務改善に合ったIT技術を導入する。</li> <li>・集合研修及びOJTを効果的に組合せた職員研修を実施する。</li> <li>・役職の隔たり無く職員同士が相互に意見交換が出来る環境を整えるため、毎週の管理職業務調整会議や職員ミーティングを開催する。</li> </ul>	
	<p>市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回の月次報告にて意見交換や情報提供を積極的に行い、連携をより一層密にしていく。</li> <li>・市が実施する研修への積極的な参加を呼びかけ、スキルアップの機会を提供する。</li> <li>・コンプライアンス委員会には、引き続き市職員が委員として出席して団体の取組状況を把握し、風通しの良い組織風土への取組が進められているかを確認する。</li> <li>・年一度の定期監査を実施する。</li> </ul>	

## 令和4年度

### 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団			
総合評価分類	引き続き取組を推進/ 団体経営は順調に推移	事業進捗・ 環境変化等に留意	取組の強化や 課題への対応が必要	団体経営の方向性の 見直しが必要
委員会からの 意見	<p>協約目標は全て「達成」となっているものの、目標設定に課題があり、環境変化について引き続き留意が必要である。</p> <p>先が見通しづらい状況であることは理解するが、協約等（素案）の目標数値について、コロナ禍中の令和3年度を基準とするなど、無難な目標となっている。団体の更なる経営向上につなげるためにも、期間中に目標を達成した場合など環境に変化があった際は協約を変更し、より高い目標数値に見直してほしい。</p> <p>団体の保有している優良なコンテンツや周年記念等の機会を積極的に活用し、更なる自主財源や寄附金の確保に取り組むとともに、地域の賑わいづくりに貢献することを期待する。</p>			
団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体			